レアメタル等リサイクル資源特区

[指定：平成23年12月、認定：平成24年9月]

I 目標に向けた取組の進捗に関する評価

i) + ii) の平均値 $(3+4)/2=3.5$

3.5

i) 取組の進捗

目標値に対する実績に基づく進捗度(当年度実績)

番号	評価指標	進捗度	評点
1	環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額	61%	3
2	特区に搬入されたリサイクル対象となる家電等金属系使用済製品(廃基板等の副産物を含む。)の搬入量(国内、アジア地域)	64%	3

評価指標毎の進捗の評価の平均値 $(5 \times 0 + 4 \times 0 + 3 \times 2 + 2 \times 0 + 1 \times 0) / 2 = 3$

3.0

※1) 1つの評価指標に複数の数値目標がある場合は、各数値目標の評価を寄与度に応じて加重平均する。
(例) 評価指標1について、a、b、cという3つの数値目標があり、各数値目標の評点・寄与度がa:5・20%、b:4・10%、c:3・70%の場合、 $5 \times 0.2 + 4 \times 0.1 + 3 \times 0.7 = 3.5$ で、四捨五入して評価指標1の評価は「4」となる。

■ 地方公共団体による特記事項

※外部要因による数値への大幅な影響等があれば記載

ii) 取組の方向性に対する評価

専門家による評価の平均値

4.0

II 支援措置の活用と地域独自の取組の状況に関する評価

i)、ii)、iii) の平均値 $(3.5+4+4)/3=3.8$

3.8

i) 規制の特例措置を活用した事業等の評価

専門家による評価の平均値

3.5

ii) 財政・税制・金融支援の活用実績の評価

専門家による評価の平均値

4.0

iii) 地域独自の取組の状況の評価

専門家による評価の平均値

4.0

Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決に関する評価

(専門家所見(主なもの))

3.8

- ・国内やアジアから家電等金属系使用済製品を秋田県に集める仕組みがどのようなものなのかを明示する必要がある。
- ・廃太陽光発電システムリサイクルネットワーク構築事業は、今後増大する廃棄物対策として重要な取組であり、社会的意義も大きく、産業として自走できるまで育てていただきたい。
- ・製品出荷額の減少の要因は電気料金高騰と輸入原料の入手困難によるある企業の大幅な減産としているが、それが本特区の目指すリサイクル事業にどのような影響を具体的に与えたのか、もう少し深い検証が必要だと考える。
- ・数値目標は環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額及び特区に搬入されたリサイクル対象となる家電等金属系使用済製品の搬入量共に社会情勢の変化の影響などにより未達成で、進捗度が下がっている状況にあり、低下の要因をより精確に分析するとともに今後の見通しも立てながら、対策を検討し、実施に移す必要があると思われる。
- ・令和5年度から始まったPVの「デジタル・プロダクト・パスポート(DPP)」の運用効果の検証実証事業は、今後の成果が期待される。
- ・各取組の実績が、当該年度の目標に達していないだけでなく、前年度からも減少している点に注意したい。
- ・経済等の外部環境が、当初の想定と大きく異なる場合、無理に進めない方が良く、精査する必要がある。
- ・金属系使用済製品について、社会経済の情勢変化が著しい中、廃基板等の国内からの受入れはコロナ禍以降順調に推移しており、またアジア地域についても一定量の搬入量を維持している。
- ・今後は、レアメタル等リサイクル資源循環とクリーンエネルギー・脱炭素を結びつける拠点としての取組にも期待したい。

専門家による評価(専門家の総合的な所見)の平均値

3.8

総合評価

I、II及びⅢを1:1:2の比率で計算 $(3.5+3.8+3.8 \times 2) \div 4 = 3.7$

3.7

(注)評価に係る評点及び表記の考え方については以下のとおり。

- ・評価は5～1(評点)で行う。
- ・進捗度は、100%以上を5、80%以上100%未満を4、60%以上80%未満を3、40%以上60%未満を2、40%未満を1とする。
- ・進捗度以外の評価項目における評点は、5:著しく優れている、4:十分に優れている、3:適当である、2:適当であると認めるには不十分である、1:適当であると認められないとする。